

2017

北海道最賃情報 (NO.2)

2017年8月1日

連合北海道最賃対策委員会

「最低賃金を1,000円以上に！」

地域最賃の大幅引き上げを求める労働局前集会開催

連合北海道は7月28日、北海道労働局前において、北海道地域における最低賃金の大幅引き上げを求める集会を開催した。これは、当日開催される第3回最賃審議会において、中央最賃審議会に答申された「目安」が伝達され、実質的な北海道における最賃額審議が開始されることから実施されたもので、昼休み時間に関わらず産別や石狩地協の組合員ら約100人が結集した。



正規労働者が安心して生活できる賃金

主催者挨拶で斉藤勉連合北海道副事務局長は、「日本の最低賃金は主要先進国と比べてきわめて低い水準にあり、貧困な暮らしを前提に制度設計されている。道内の非正規労働者は全雇用者の4割を占めており、最低賃金の果たす社会的役割はこれまで以上に大きくなっている」として、セーフティネットとしての実効性が高い水準への引き上げ、昨年同様1000円以上をめざして取り組もうと訴えました。

24円の引き上げが示される（中央最賃審議会）



永田局長

続いて、永田重人組織労働局長が経過報告の中で、全国的に人手不足による企業の休廃業が増加し、高卒者が急激に減少する2018年問題などから、優秀な人材を中小企業に集めるためにも最賃の引き上げが必須であると訴え、「従業員がいてこそ会社である」と使用者側が固執する「支払い能力論」を強く批判した。中央段階で北海道の引き上げ目安が24円と示されたが、早期に1,000円への引き上げと、10月1日発効をめざして審議会議論を主導していくと述べた。

次に、ラルズ労組（UAゼンセン）の松本亜由美さんが、「パートさんが8割を占め、責任感を持ち店舗運営に欠かせない重要な役割を担っている。結婚や出産をあきらめる人もおり、処遇改善、均等待遇にしっかり取り組んでいく」と決意を述べ、青年委員会幹事の山崎俊一さん（北教組）の音頭で労働局に



松本さん



労働局に向かってシュプレヒコールを行う集会参加者

向けて参加者が「最低賃金を1000円以上に引き上げろ」「労働者が生活できる最低賃金に引き上げろ」とシュプレヒコールを行い、最後に斉藤副事務局長の団結ガンパローで集会を締めくくった。